

平成30年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

1 建学の精神

「遊学の精神の涵養」

何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと。

「良妻賢母の育成」

周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること。

2 教育理念

教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。

3 教育目的

(1) 金城大学

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

(2) 金城大学大学院

建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(3) 金城大学短期大学部

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。

(4) 遊学館高等学校

教育基本法及び学校教育法に基づき、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

学校教育法の規定に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

4 教育目標

(1) 金城大学

社会福祉、医療・健康、看護を担う総合力と旺盛な意欲、職場の即戦力につながる社会人の基礎、そして社会で幅広く活躍する積極性を身につけ、福祉の心を持ったエ

キスパートとして卒業生を社会に輩出する。

(2) 金城大学大学院

地域リハビリテーション体制構築に貢献するための知識・技術などを身に付けるとともに、リハビリテーション関連領域における医療・教育・研究などに寄与できる専門的職業人として必要な実践的な知識・技術などを身に付ける。

(3) 金城大学短期大学部

基礎知識を修め、幅広い教養を身に付けるとともに、専門知識・技能を修得し、それぞれの専門分野において貢献できる実践力を身に付ける。

(4) 遊学館高等学校

文武両道を奨励し、進学や部活動等において高い実績をあげることを目指し、互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心に満ちた元気の良い生徒を育成する。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

一人ひとりの個性をのびしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを目指す。

5 学園の沿革

1904(明治 37)年	金沢市に金城遊学館を創設
1905(明治 38)年	金城女学校として認可される。
1924(大正 13)年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944(昭和 19)年	財団法人金城高等女学校を設立
1947(昭和 22)年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948(昭和 23)年	財団法人金城高等学校を設置
1951(昭和 26)年	学校法人金城高等学校に名称変更(組織変更)
1952(昭和 27)年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961(昭和 36)年	金城家庭専門学校を開校
1967(昭和 42)年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更
1968(昭和 43)年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971(昭和 46)年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975(昭和 50)年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976(昭和 51)年	金城短期大学(幼児教育科・美術科)を開学
1977(昭和 52)年	金城保育学院を廃止
1984(昭和 59)年	金城短期大学に秘書科を設置
1991(平成 3)年	金城短期大学幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、秘書科を秘書学科にそれぞれ名称変更
1996(平成 8)年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更

1998(平成 10)年	金城短期大学幼児教育学科専攻科福祉専攻を設置
2000(平成 12)年	金城大学(社会福祉学部社会福祉学科)を開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2001(平成 13)年	金城大学短期大学部秘書学科をビジネス実務学科に名称変更
2004(平成 16)年	金城学園創立 100 周年を迎える。
2005(平成 17)年	金城学園白山美術館を開館。金城学園創立 101 周年記念式典を挙
2007(平成 19)年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008(平成 20)年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、 金城大学附属西南幼稚園として開園
2011(平成 23)年	白山市と包括協定を締結 白山市経済団体連絡協議会と産学連携包括協定を締結
2013(平成 25)年	金城大学に医療健康学部作業療法学科を設置
2015(平成 27)年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置 金城幼稚園を休園 野々市市と包括協定を締結
2016(平成 28)年	金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻を廃止
2017(平成 29)年	金城大学大学院のリハビリテーション学研究科を総合リハビリテー ション学研究科に名称変更
2018(平成 30)年	金城大学社会福祉学部こども専攻を改組し、子ども福祉学科を設置
2019(平成 31)年	白山石川医療企業団と総合連携に関する協定を締結

6 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 前島 伸一郎

- ① 社会福祉学部
 - 社会福祉学科
 - 子ども福祉学科
- ② 医療健康学部
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科
- ③ 看護学部
 - 看護学科
- ④ 大学院総合リハビリテーション学研究科
 - 総合リハビリテーション学専攻

(2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 加藤 真一

- ① 幼児教育学科
- ② 美術学科
 - 油画・日本画コース、マンガ・キャラクターコース、デザイン・ビジネスコース
 - ゲーム・映像コース、ファッション・スタイリストコース、染色・陶芸コース
- ③ ビジネス実務学科
 - ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース
 - フードビジネスコース
- ④ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

校長 竹田 剛

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園（平成27年4月から休園）

所在地 石川県金沢市本多町二丁目1番5号

園長 向 孝志

(5) 金城大学附属西南幼稚園

所在地 石川県白山市笠間町1201番地

園長 加藤 博

7 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 金城大学

(単位：人)

学部	学科・専攻	入学定員 (3年次編 入学定員)	収容定員 (編入学含 む)	入学者数	在籍者数 (編入学含 む)
社会福祉 学部	社会福祉学科	90 (10)	560	69	461
	子ども福祉学科※	70	70	70	70
医療健康 学部	理学療法学科	60	255	67	262
	作業療法学科	30	135	31	116
看護学部	看護学科	80	320	90	345
大学院	総合リハビリテーショ ン学研究科	5	10	4	9
合計		335 (10)	1,350	331	1,263

※子ども福祉学科は平成30年4月設置のため1学年のみです。

(2) 金城大学短期大学部

(単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	150	300	110	272
美術学科	65	130	50	118
ビジネス実務学科	135	270	120	236
合計	350	700	280	626
留学生別科	20	20	5	5

(3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日制課程 普通科	440	1,320	405	1,420

(4) 金城大学附属西南幼稚園

(単位：人)

収容定員	在籍園児数
120	37

※金城幼稚園は平成27年4月から休園しています。

8 役員の概要（平成30年5月1日現在）

（1）役員

定員数 理事8人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	加藤 真一	常 勤	金城大学短期大学部学長
副理事長	加藤 博	常 勤	
副理事長	向 孝志	常 勤	
専務理事	町 利明	常 勤	
理 事	前島 伸一郎	常 勤	金城大学学長
理 事	竹田 剛	常 勤	遊学館高等学校校長
理 事	有田 利一	非 常 勤	
理 事	前出 猛男	非 常 勤	
監 事	廣部 欣也	非 常 勤	
監 事	紺谷 修	非 常 勤	

（2）評議員

定員20人

現員20人

加藤 真一	竹田 剛	岡森 正吾	加藤 博
向 孝志	加納 宏志	寺西 哲秀	濱田 陽介
出雲 卓	中村 哲郎	塩田 整	加藤 晃
山口 博久	寺西 一紘	田中 博人	有田 利一
竹松 俊一	加納 成治	宇都宮 元樹	林 俊明

9 教職員の概要（平成30年5月1日現在）

（1）教員数

（単位：人）

所属	教授	准教授	講師	助教	助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	45	17	15	13	6	96	58
金城大学短期大学部	17	8	5	2	0	32	64

（単位：人）

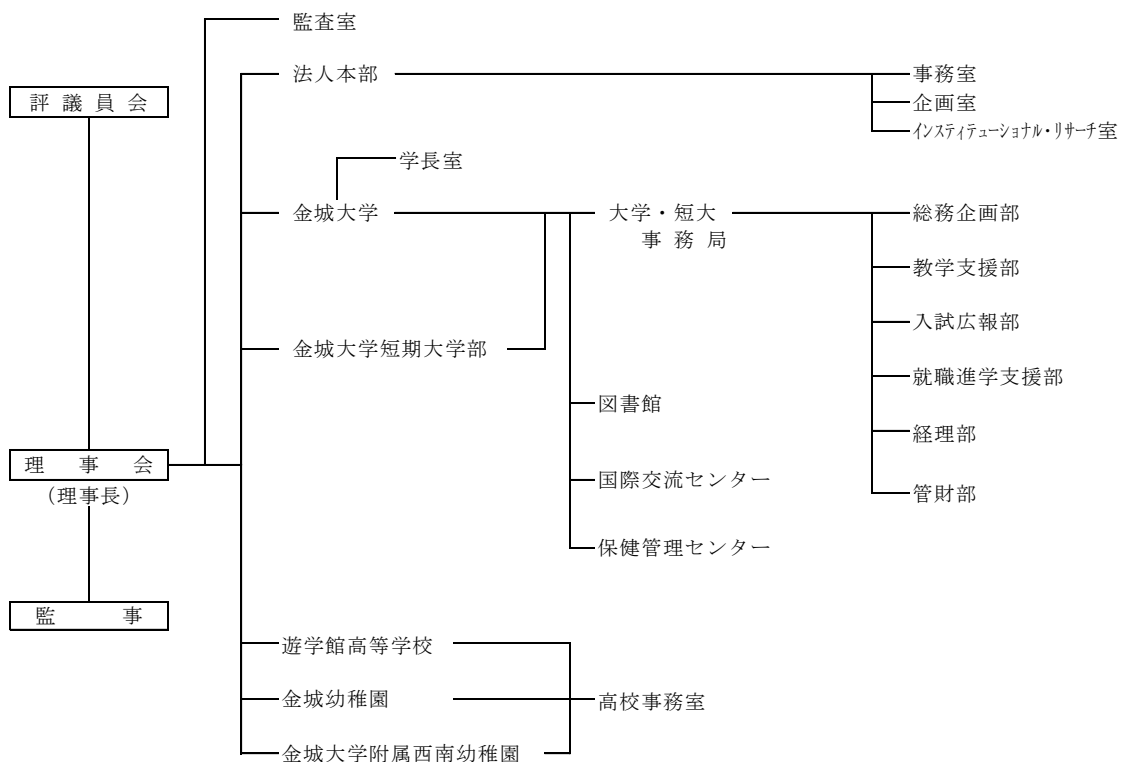
所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	47	28
金城大学附属西南幼稚園	7	5

(2) 事務職員数

(単位：人)

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	6	3
金城大学	37	13
金城大学短期大学部	19	2
遊学館高等学校	13	9
計	75	27

10 学園の組織図 (平成30年5月1日現在)



II 事業の概要

1 法人本部

- (1) 「学校法人金城学園第2期中期目標・中期計画」の着実な実行と中間点検の実施

「地域とともに輝く学園を目指して」を中期基本目標とした、学校法人金城学園の第2期中期計画（期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日）の3年目に当たり、平成30年度計画に基づき、着実に取組を進めた。予算編成に当たっても、中期計画に基づく編成を基本とした。また平成30年度に法人及び各学校に第2期中期計画に対する中間評価と中間評価に対する今後の方針を求め、法人本部にて取りまとめた上で経営企画委員会において検証を行い、検証結果を理事会に報告した。

- (2) 金城大学及び金城大学短期大学の定員充足に向けた新規事項の検討

金城大学（以下「大学」という。）において社会福祉学部子ども福祉学科を、金城大学短期大学部（以下「短大」という。）ビジネス実務学科にフードビジネスコースを設置したが、大学・短大ともに入学定員充足率は100%を下回った。定員充足に向けた新規事項として奨学生に関する制度や受験料免除の制度を充実させた。また短大では平成31年度から美術学科にインテリア・コーディネートコースを設置することとし、各種準備を行った。

- (3) 金城大学短期大学の空調設備の更新及びトイレの改修

短大の空調設備更新として美術棟、ビジネス実務棟及び福祉専攻棟等の空調改修第2期工事が完了した。また、短大校舎のトイレ改修工事とともに、今回パウダールームを設置し学生の要望に応えた。

- (4) 公募型補助金への対応

「私立大学等経営強化集中支援事業」の補助金交付対象に大学及び短大共に4年連続で採択された。

- (5) 事務職員の人事研修制度の整備と業務改善

大学・短大事務局と共同して、大学・短大事務職員の新たな人事考課制度に基づき人事考課を実施し、考課結果を昇格、昇任、異動及び賞与等の資料とした。人事研修制度では、「金城学園の事務組織強化と職員の能力向上に関する計画」に基づき入職5年程度の事務職員を対象としたフォローアップ研修と、中堅職員を対象としたSD研修を実施した。

業務改善については、大学・短大事務局と共同して、各部署内において業務内容の点検を行った。

- (6) 事業活動収支差額比率の改善

収入増加のため寄付金増強の検討を行ったが具体的な方策決定に至らなかった。一方経費抑制に関して、広報費を削減することができた。結果、事業活動収支差額比率

は4.8%となり、第2期中期計画の平成30年度目標値を達成した。

(7) IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の実施

中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において示された各指標を中心に、今後の国の動きを見ながら必要な調査分析を各学校において進めることとした。

また、大学及び短大の学修時間、教育の成果等に関する情報の収集及び分析を行い、その結果を役員に提供するとともに、文部科学省をはじめとする国全体の動きや、他大学、地域等の改革動向に関する情報を学園内で速やかに共有するため、新聞記事やWebサイトの情報を役職者あてにe-mailで随時送信した。

(8) リスク管理の推進

サイバーセキュリティ戦略（平成30年7月27日閣議決定）において、安全・安心な教育・研究環境を確保するために大学等において自律的にサイバーセキュリティ対策を行うことが求められていることから、情報セキュリティポリシーの策定に取り組んだ。

また、大学・短大事務局が主導となって「防災計画検討大学短大合同臨時委員会」を設置して、大学・短大の危機管理ガイドライン等の策定に取り組み、危機事象が発生した場合の被害を最小限にとどめる方策を検討した。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

(1) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

平成30年度は、大学短大とも「私立大学等経営強化支援事業」、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ5）に選定された。短大については、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ1）にも選定されたが、大学は不採択であった。また、大学は大学研究ブランディング事業への申請も行ったが、これも不採択となった。「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ1）は前年度から見ると採択数が激減しており、基準点に届かなかった。この反省に基づき、次年度採択を目指し、準備を始めている。

(2) 高大連携プロジェクト

平成30年度、この3か年プロジェクトとして発足させた「金城学園における高大連携事業」プロジェクトは最終年度を迎えた。目的のひとつであった大学、短大、高校をそれぞれがよく知り、理解することはできた。今までいろいろな部署でそれぞれが行っていた事業も連携統一された。次年度以降はそれぞれの事業について既存の部署に移し、引き続き協力体制を維持し実施する。

(3) IR活動の推進

教学IRの課題等に関する情報・資料収集及び分析結果を大学・短大それぞれが提供してきた。平成30年度は合同での会議や嘉悦大学との共同IR等は実施していないが、その都度、情報提供等を行い、連携を図った。

(4) 事務職員の人事、研修制度の改善

平成30年度に事務職員の人事考課を実施し、冬季賞与に反映させた。この実施により、事務職員のモチベーションを引き上げ、意欲的な職員を育成する。

事務職員の研修計画については、プロジェクトチームを作り、体系的な研修を実施できるような検討を行った。これに基づき、次年度から、具体的な研修を実施していく。

(5) 留学生募集の強化

平成29年度に専任職員を配置したが、日本国内の日本語学校に向けた情報発信等は十分行えなかった。しかし、以前に多くの留学生が来ていた台湾の募集活動については、同窓会を組織し、卒業生が募集に関して積極的に関わるようになった。また、高校レベルの協定校数校を訪問し、説明会を開いた。継続して行えば、今後の留学生増加が期待される。ベトナムについては、平成30年度は1人の学生を迎えた。入学試験には2人が合格し、新年度から短大別科で勉学している。更に、上海健康医学院との業務提携の検討に入っており、早ければ来期から学生を受け入れる検討を始めている。

3 金城大学

(1) 新学科の開設

平成30年4月に、社会福祉学部子ども福祉学科を開設した。入学定員は充足したが、近隣大学での同系統学部学科の新設、高校生の教職離れもあり、平成31年度入試は入学者が減少した。今後、保育、発達支援、家庭・子育て支援、相談援助など子どもに関するエキスパートを育成することを目的としている本学を高校生に限らず、保護者、社会に周知し、入学者を増やしたい。

(2) 大学院研究科のカリキュラム変更

理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則の改正に伴い、理学療法士・作業療法士学校養成施設の専任教員に講習会の受講が求められることとなったが、当該講習会の免除を可能とする教育学に関する科目を開講するほか必修科目の見直し等のカリキュラム改訂を行い、教育・研究体制に関して一層の充実を図った。

(3) 地域連携・貢献事業

平成30年度も「悠遊健康サークル」、「ゆうがく広場」、「足育プロジェクト」「やまの保健室」などの事業を行った。「足育プロジェクト」については、NHKで紹介されるなど、全国的に注目を浴びた。また、「やまの保健室」についても吉野谷・尾口地域の公民館事業（2回、参加者40人、60人）、地域サロン（2回、参加者20人、20人）、白山市地域包括支援センター大門園との出前授業（2回、参加者15人、20人）を協働で実施した。公民館事業ならびに地域サロンとの協働では、4～11人の学生ボランティアが参加し、参加者との交流を深めた。なお、新聞報道においても

活動内容が取り上げられた。

(4) 国際交流

大学の協定校である台北市立大学からの交換留学生を5人受け入れた。また、同大学の衛生福利学系の「移地教育」として、14人（教員2人、学生12人）の短期海外研修を受入れた。平成30年11月18日（日）～22日（木）の期間に社会福祉学部の授業体験、施設訪問見学（7施設）、白山市長表敬訪問などを行った。

また、9月に理事長、学長、国際交流センター関係者、バレーボール部が台北市立大学を訪問し、今後の交流について意見交換した。

(5) 修了者・卒業者数及び就職状況

平成30年度は大学院2人、社会福祉学部143人、医療健康学部97人、看護学部80人合計322人の修了生及び卒業生を出した。（9月卒業者を含む。）

就職状況については、就職希望者数（A）社会福祉学部143人、医療健康学部91人、看護学部76人、就職者数（B）社会福祉学部142人、医療健康学部91人、看護学部76人、就職率（B/A）社会福祉学部99.3%、医療健康学部100.0%、看護学部100.0%となった。

(6) 資格取得状況

平成30年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭1種49人、高等学校教諭1種公民5人、高等学校教諭1種福祉3人、中学校教諭1種社会4人、特別支援学校教諭1種4人、介護福祉士25人、保育士51人、社会福祉士26人、理学療法士62人、作業療法士29人、看護師76人であった。

4 金城大学短期大学部

(1) 美術学科のコース新設準備

平成31年度に新設するインテリア・コーディネートコースを含め、7コース全体として定員を確保できる見通しとなった。インテリア・コーディネートコースの教員も確定し、開設準備も順調に推移している。

(2) ビジネス実務学科のフードビジネスコースの開設

平成30年度にビジネス実務学科にフードビジネスコースを開設した。このコースはフードコーディネーターの資格の取得が可能である。食の商品開発や企画、飲食店のプロデュースにも携わるなど、フード業界で幅広く活躍できる人材を育成する。平成31年度がフードビジネスコースの完成年度となるため、フードビジネス系2年次科目の講師確保を行った。

(3) 教育の質向上への取組み

教育改革として授業内容及び方法を図るためのFDとして計画・実施した。東海大学短期大学部の事例報告は、本学の教育改革にとって参考となった。さらに、中間管理職養成研修を実施、対象の教員で本学の将来構想について研修を重ねた結果

を報告し、学内の協働体制の確立を推進した。

平成30年度から改定した授業アンケートは、教員が内容を検証しやすいようリーダーグラフで明示し、授業改善がPDCAサイクルにつながるよう目指したが、結果に対して教員からのコメントが以前より少ないのが現状であり課題である。

(4) 教育内容の充実

ビジネス実務学科では、グローバル化時代に対応できる人材を養成するために、英語教育の充実を図った。具体的には、TOEIC受験者数は33人で、昨年度より12人増加した。「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」においては習熟度に応じた授業を展開し、英語活動をより多く取り入れ、コミュニケーション力の向上を図った。

幼児教育学科では、増加している「認定子ども園」を念頭に、入学者全員の保育士資格と幼稚園教諭2種免許取得のために、KINJOベーシック(初年次教育)が重要と捉え、平成30年度は、新2年生の学生リーダーによる運営を中心とした新入生合宿研修の展開に努めた。実体験や近い世代としての思考及び行動が、新入生に親しみを与える関係や環境につながり、結果として本学の建学の精神や本学科の目指す教育展開の理解に結び付き、評価できる成果を上げた。

(5) 「学生リーダー」プロジェクト

平成30年1月に立ち上げた「学生リーダー」プロジェクトを実施した。このプロジェクトの目的は、リーダーシップのある学生を育成し、教育のブランディングに努めていることをアピールすることにある。「学生リーダー育成プロジェクト」として、①「金短サミット」(5/19～20)②「学科別研修」(ビ・美)(5/26)「学科別研修」(幼)(6/2)③学生FDサミット参加(8/28～29)④「金短サミットーふりかえりー」(10/13)⑤「短大フォーラム・輝(かがやき)」(3/4～5)の研修を行い、オープンキャンパス、学校説明会等で活躍した。

(6) 地域連携・貢献事業

イベント企画から運営に関わるような地域連携活動を行う際は、事前打合せを数回行い、イベント当日の役割分担を検討した上で実施するなどの体制を整えた。金城ビジネス学会においても学外者から評価委員として発表内容に関する意見や感想をいただいている。

全学科体制の企画としては、集中講義の「地域課題演習」で白山手取川ジオパーク推進協議会と連携し、今年度から公認観光ガイド養成講座として開講した。学生参加は25人である。ただし、白山検定の受検を目指す目標でスタートしたが受験者ゼロとなり、運用の課題が残った。

(7) 卒業生数及び就職状況

平成30年度は幼児教育学科161人、美術学科68人、ビジネス実務学科113人、合計342人の卒業生と留学生別科3人、研究生11人の修了生を出した。

就職状況については、就職希望者数（A）幼児教育学科156人、美術学科41人、ビジネス実務学科101人、就職者数（B）幼児教育学科156人、美術学科38人、ビジネス実務学科101人、就職率（B/A）幼児教育学科100.0%、美術学科92.7%、ビジネス実務学科100.0%となった。

（8）資格取得状況

平成30年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭2種158人、保育士資格158人、上級ビジネス実務士4人、ビジネス実務士11人、上級秘書士14人、秘書士14人、上級秘書士（メディカル秘書）24人、上級情報処理士2人、情報処理士12人、観光ビジネス実務士1人、医療事務メディカルクラーク41人、医療オペレータ33人、医師事務ドクターズクラーク17人であった。

5 遊学館高等学校

「建学の精神のもと、教師と生徒がともに生活する中で、教師の人格を生徒に伝え、教師と生徒が一体となり、高い人格と深い情操を陶冶することを教育の目的とし、健康で、品性を備え、知性あふれる生徒の育成をめざす。」という本校の目的のもと、「文武両道を奨励し、進学や部活動等において高い実績を上げることを目指し、互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心に満ちた元気の良い生徒を育成する。」という教育目標を掲げ、以下の5つを重点目標として1年間の教育活動に取り組んだ。

（1）心身ともに健康な生徒の育成

① 正義感を持った心根の優しい生徒の育成

SNS講話の内容を昨年度から一新し、SNSによるトラブルやいじめ未然防止に取り組んだ。

② 明るく元気に進んで挨拶ができる

特定の部活動に所属する生徒や1年生は進んで挨拶していたが、上級生の中では挨拶が行われていないこともあり、今後も継続的に指導する。

③ 正しい頭髪・服装で登校

毎日の校門指導、定期的な服装週間期間、日常的な服装指導及び月一回の頭髪指導を通して、生徒が正しい頭髪・服装で登校するように努めた。

④ 愛校心を持って校内美化に取り組む

美化委員会が主体となって、生徒が自主的に清掃活動に取り組むよう働きかけた。また、全校応援、部活動激励会、創立記念日行事等を通して、愛校心を育んだ。

⑤ 不注意による遅刻をなくす

遅刻が目立った一部の生徒に対して、父兄と連携して遅刻防止に努めた。

⑥ 交通マナー指導

各種講話や担任教師からの働きかけ（HR活動、面談等）を通して、自転車マナー

の向上、バス及び電車利用時のマナーの向上に努めた。

(2) 楽しく明るい学校生活を送る

- ① 主権者教育を見据えた生徒会活動の活性化
生徒会則の見直し、議会の開催回数の増加等も含め、生徒会活動の活性化を図った。
- ② 本校らしい体育祭・学園祭
生徒自身の手で作り上げ、生徒全員が参加し、満足できる体育祭・学園祭を行った。
- ③ 充実した修学旅行の実施
旅行はもちろん、事前・事後（プレゼンテーションを含む）研修の内容も深め、充実した修学旅行となった。
- ④ 卒業生アンケートを実施
本校の満足度調査を行い、進路指導の項目と行事・特別活動の項目について特に高い評価が得られ、全体的に肯定的評価であった。
- ⑤ 遊学講座
遊学講座の趣旨を生徒に理解させるとともに、開設講座を増やし、生徒のニーズに合わせた。
- ⑥ 部活動加入率の向上
文化部での加入率向上を目指した。
- ⑦ 部活動において県総体等での成績上位を目指す
県総体での結果は、男子11位、女子13位、総合9位であった。優勝など優秀な成績を収めている部活動もある。
- ⑧ 学校のグローバル化の推進
平成30年度に教員3人がフランスの姉妹校を訪問し、次年度生徒が訪問することについて話し合いを持った。今年度は委員会として活動がなかったが、姉妹校生徒の来校について継続的に企画していく。

(3) 確かな基礎学力の向上

- ① 研究授業
「ICTの活用」を中心とした教科の授業と、「対話的な取組」を中心とした授業に分かれたような形で研究授業を行った。
- ② 互見授業週間
全教室へのプロジェクタ配置により、授業におけるICTの活用がさらに見られるようになった。一方、協同的な学びを実践する中で課題が見つかったため、クラス担任を交えて継続的に検討していく。
- ③ わかる授業、学力が身につく授業の展開
ICTの利用により視覚からの知識・情報の理解が容易となったと評価する生徒

の割合が多かった。

④ 家庭学習時間を増やす

担任教員からの働きかけ（HR活動、面談等）を通して、家庭学習時間の増加を目指し、一定の成果があった。具体的手法として、1年生には進路ガイダンスなどを通じて学習に取り組むよう指導し、2年生には面談準備シート、考査事前目標・事後反省シートをもとに面談を行った。

⑤ 授業態度の改善

一昨年度より導入した「授業態度指導カード」をさらに有効に活用し、生徒の授業態度の改善を図った。

⑥ 「総合的な学習の時間」の発展

1年生では、「守破離」をテーマに手本となる文章を読み、書き写すことで文章力を上げた。2年生では、表現トレーニングⅡを活用し、グループ・個人での表現学習を行った。

⑦ 英語検定受験者の増加と資格取得

総受験者数135人、校内受験率9.7%、合格率は18.5%であった。受験する生徒が3級に集中しており、今後は十分な勉強量と英語検定の問題形式に対応した学習が必要であると考えられる。

(4) 進路指導の充実、特に進学実績の向上

① 国公立大学合格実績

進路指導部と教科会の連携強化を図り、学業奨学生はもとより、現役で国公立大学二桁合格を目指したが及ばなかった。

② 一般入試受験者数の増加

今年度の一般入試受験者の割合は全体の8.6%となり、昨年度よりも減少した。

(5) 生徒募集

志願者数は1,290人（前年度比72人増）、入学者数は462人（留学生を除く、同58人増）であった。次年度は体験入学を「オープンスクール」と名称変更し一層の充実を図るとともに、生徒減少期を見据えて本校のホームページを全面リニューアルすべく準備したい。

6 金城大学附属西南幼稚園

「ひとりひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的に遊べる子どもを育成する」という設立理念のもと、金城大学及び金城大学短期大学部と連携し、園児の育成に力を注いだ。

(1) 教育・保育の充実

① 目標の明確化と教員の共通理解

平成30年度から実施された新しい「幼稚園教育要領」に基づき、各年齢で教育課程の見直しを行った。また、自然との関わり・生命の尊重に重点を置き、身近な自然と触れ合う体験を積み重ねながら、自然への気付きや動植物に対する親しみを深める教育活動を展開した。

② 金城大学及び金城大学短期大学部との連携

誕生会、夏祭り、運動会等の幼稚園行事において、大学・短大の学生がボランティアスタッフとして参加した。また、園児たちは、短大幼児教育学科「ミュージックフェスティバル」において舞台発表を行い、大学・短大合同事業「金城イルミネーション2018オープニングイベント」ではクリスマスソングを披露し、連携活動を深めた。

③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招いて体験活動を実施した。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として預かり保育（14：30～17：30）、夏期預かり保育（9：00～17：00）、冬期・春期預かり保育を実施した。また、体験保育「わくわくらぶ♪」を実施し、未就園児の親子が触れ合ってあそんだり、子育ての情報交換・相談ができる場を設けた。

(3) 保護者・小学校との連携

夏祭り、西南祭（バザー）等のPTA活動を通じて、園児・保護者・職員が一緒に楽しめる行事を実施した。年2回実施する園内清掃にも多くの保護者の参加協力があった。2月のPTA総会において、自己評価結果の報告会を実施し、保護者の方に1年間の教育内容について報告し、園教育の理解を深めていただいた。小学校との連携として、年長児がそれぞれ進学する各小学校が主催する「交流会」に参加し、交流を深めた。また、隣接する小学校と相互に学校関係者評価委員として参加した。

(4) 職員の資質向上

短大幼児教育学科の教員にアドバイザーを依頼し、教育内容の振り返りを行った。また、石川県私立幼稚園協会主催の各種研修会、東海北陸地区幼稚園教育研究大会等に参加し、教育の見直しと職員の資質向上に努めた。

(5) 園内環境の整備等

① 園庭遊具の点検・砂場の砂の補充を実施した。PTAと連携し園内清掃を実施した。

② ホール天井の塗装、プールの塗装修繕を行った。害虫対策などの衛生管理を強化した。職員室において、窓枠の不具合改修およびエアコンの入れ替えを行った。

(6) 管理運営の充実

幼稚園運営委員会における検討を経て、弁当納入業者の変更、園内課外教室（体

操教室)の開講、保護者向けのお知らせ一斉配信とバスの運行状況配信システムの導入を行った。

(7) 学校評価の実施

2月のPTA総会で、自己評価結果報告会及び学校関係者評価を実施し、保護者や評価委員に本園の今年度の教育の取組状況について評価を受けた。

(8) 園児募集の強化

メディアを活用した情報発信を強化し、各種園活動が新聞記事として報道されたほか、芋ほり(9月)の様子がテレビニュースに取り上げられた。20ページ程度の園案内パンフレットを新規作成し、近隣の子育て支援センターなどに配付した。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

(1) 資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,880,383,500	2,874,595,000	5,788,500
手数料収入	44,650,000	46,190,690	△ 1,540,690
寄付金収入	11,740,000	16,045,229	△ 4,305,229
補助金収入	879,615,000	888,315,023	△ 8,700,023
資産売却収入	100,000,000	20,000,000	80,000,000
付随事業・収益事業収入	56,090,000	56,714,839	△ 624,839
受取利息・配当金収入	3,680,000	5,287,434	△ 1,607,434
雑収入	94,489,000	127,139,242	△ 32,650,242
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	451,600,000	489,567,500	△ 37,967,500
その他の収入	1,214,078,313	1,303,203,442	△ 89,125,129
資金収入調整勘定	△ 579,088,000	△ 578,491,746	△ 596,254
前年度繰越支払資金	2,413,527,919	2,413,527,919	0
収入の部 合計	7,570,765,732	7,662,094,572	△ 91,328,840

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,554,330,360	2,513,206,848	41,123,512
教育研究経費支出	601,646,000	590,836,208	10,809,792
管理経費支出	353,387,000	329,949,481	23,437,519
借入金等利息支出	20,253,000	20,110,914	142,086
借入金等返済支出	184,786,000	184,786,000	0
施設関係支出	152,500,000	150,754,831	1,745,169
設備関係支出	119,650,000	90,600,775	29,049,225
資産運用支出	180,000,000	100,000,000	80,000,000
その他の支出	1,238,385,667	1,301,037,145	△ 62,651,478
[予備費]	22,702,896		22,702,896
資金支出調整勘定	△ 36,057,000	△ 42,060,747	6,003,747
翌年度繰越支払資金	2,179,181,809	2,422,873,117	△ 243,691,308
支出の部 合計	7,570,765,732	7,662,094,572	△ 91,328,840

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容及び当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

平成30年度の収支決算では収入の部が7,662百万円で前年度に比べ261百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、5,239百万円と前年度に比べ252百万円増加した結果、翌年度繰越支払資金は2,423百万円と前年度比9百万円増加した。

(2) 事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,880,383,500	2,874,595,000	5,788,500
		手数料	44,650,000	46,190,690	△ 1,540,690
		寄付金	11,740,000	11,747,229	△ 7,229
		経常費等補助金	870,265,000	866,961,023	3,303,977
		付随事業収入	56,090,000	56,714,839	△ 624,839
		雑収入	92,489,000	116,802,925	△ 24,313,925
		教育活動収入計	3,955,617,500	3,973,011,706	△ 17,394,206
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,551,687,000	2,525,364,949	26,322,051
		教育研究経費	905,646,000	884,448,388	21,197,612
		管理経費	402,387,000	378,350,662	24,036,338
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,859,720,000	3,788,163,999	71,556,001	
	教育活動収支差額		95,897,500	184,847,707	△ 88,950,207
教育活動外収支	事業の活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,680,000	5,287,434	△ 1,607,434
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,680,000	5,287,434	△ 1,607,434	
	事業の活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	20,253,000	20,110,914	142,086
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	20,253,000	20,110,914	142,086	
教育活動外収支差額		△ 16,573,000	△ 14,823,480	△ 1,749,520	
経常収支差額		79,324,500	170,024,227	△ 90,699,727	

特別収支	事業の活動	科目	予算	決算	差異
		収入の活動	資産売却差額	300,000	0
部	動	その他の特別収入	11,350,000	30,303,398	△ 18,953,398
		特別収入計	11,650,000	30,303,398	△ 18,653,398
支	の	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	8,150,000	7,868,768	281,232
部	動	その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	8,150,000	7,868,768	281,232
特別収支差額			3,500,000	22,434,630	△ 18,934,630
〔予備費〕			5,700,000		5,700,000
基本金組入前当年度収支差額			77,124,500	192,458,857	△ 115,334,357
基本金組入額合計			△ 392,886,000	△ 321,276,247	△ 71,609,753
当年度収支差額			△ 315,761,500	△ 128,817,390	△ 186,944,110
前年度繰越収支差額			△ 3,820,785,539	△ 3,820,785,539	0
基本金取崩額			0	261,430	△ 261,430
翌年度繰越収支差額			△ 4,136,547,039	△ 3,949,341,499	△ 187,205,540
(参考)					
事業活動収入計			3,970,947,500	4,008,602,538	△ 37,655,038
事業活動支出計			3,893,823,000	3,816,143,681	77,679,319

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

平成30年度の教育活動収入は、3,973百万円と前年度比111百万円増加した。これは、完成年度となる看護学部の学生生徒等納付金や私立大学退職金財団受入収入等の雑収入の増加が主要因である。

他方、教育活動支出は3,788百万円と前年度比116百万円増加した。これは、退職給与引当金繰入額等の人件費の増加と、完成年度となった看護学部や今年度開設した社会福祉学部子ども福祉学科の教育実習費等が増加したことによる教育研究経費支出の増加が主要因である。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は185百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が20百万円となったことから、教育活動外収支差額は△15百万円、経常収支差額は170百万円となった。

施設設備補助金を主な内容とする特別収入が30百万円となり、有価証券評価差額が主要因である特別支出が7百万円となったことから、特別収支差額は22百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比50百万円減少し192百万円となった。

(3) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,206,190,848	10,230,065,973	△ 23,875,125
有形固定資産	9,547,664,173	9,635,818,219	△ 88,154,046
特定資産	590,582,686	510,582,686	80,000,000
その他の固定資産	67,943,989	83,665,068	△ 15,721,079
流動資産	2,674,105,393	2,581,133,762	92,971,631
資産の部 合計	12,880,296,241	12,811,199,735	69,096,506

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,691,453,388	1,814,928,074	△ 123,474,686
流動負債	726,446,915	726,334,580	112,335
負債の部 合計	2,417,900,303	2,541,262,654	△ 123,362,351
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,411,737,437	14,090,722,620	321,014,817
繰越収支差額	△ 3,949,341,499	△ 3,820,785,539	△ 128,555,960
純資産の部合計	10,462,395,938	10,269,937,081	192,458,857
負債及び純資産の部合計	12,880,296,241	12,811,199,735	69,096,506

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,880百万円となり、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比69百万円の増加となった。負債の部は、2,418百万円（前年度末比123百万円減少）、純資産の部は、10,462百万円（同192百万円増加）となった。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	2,394	2,556	2,714	2,862	2,875
手数料収入	53	52	50	45	46
寄付金収入	13	41	36	14	16
補助金収入	801	1,051	995	918	888
資産売却収入	5	0	0	0	20
付随事業・収益事業収入	54	60	46	48	57
受取利息・配当金収入	3	4	3	5	5
雑収入	98	68	36	43	127
借入金等収入	0	300	400	0	0
前受金収入	503	503	499	467	490
その他の収入	1,310	1,163	1,254	1,333	1,303
資金収入調整勘定	△ 505	△ 714	△ 549	△ 527	△ 578
前年度繰越支払資金	2,267	2,302	1,966	2,192	2,414
収入の部 合計	6,996	7,384	7,450	7,401	7,662

(支出の部)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	2,111	2,315	2,401	2,433	2,513
教育研究経費支出	497	577	537	566	591
管理経費支出	376	356	332	317	330
借入金等利息支出	28	26	25	23	20
借入金等返済支出	142	143	163	185	185
施設関係支出	727	503	442	102	151
設備関係支出	111	68	93	63	91
資産運用支出	0	0	82	136	100
その他の支出	1,096	1,520	1,246	1,201	1,301
資金支出調整勘定	△ 394	△ 87	△ 62	△ 39	△ 42
翌年度繰越支払資金	2,302	1,966	2,192	2,414	2,423
支出の部 合計	6,996	7,384	7,450	7,401	7,662

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,394	2,556	2,714	2,862	2,875
		手数料	53	52	50	45	46
		寄付金	20	38	13	10	12
		経常費等補助金	719	827	885	854	867
		付随事業収入	54	60	46	48	57
		雑収入	95	32	35	44	117
		教育活動収入計	3,335	3,564	3,743	3,862	3,973
	事業活動支出の部	人件費	2,128	2,307	2,403	2,441	2,525
		教育研究経費	783	878	834	866	884
		管理経費	436	413	380	365	378
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		3,347	3,598	3,617	3,672	3,788	
教育活動収支差額			△ 12	△ 33	127	190	185
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4	4	3	5	5
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4	4	3	5	5
	支出の部	借入金等利息	29	26	25	23	20
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	29	26	25	23	20
教育活動外収支差額			△ 25	△ 22	△ 22	△ 18	△ 15
経常収支差額			△ 37	△ 55	105	172	170
特別収支	収入の活動	資産売却差額	4	0	0	0	0
		その他の特別収入	82	231	135	71	30
		特別収入計	86	231	135	71	30
	支出の活動	資産処分差額	2	24	6	1	8
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2	24	6	1	8
特別収支差額			84	207	129	70	22
基本金組入前当年度収支差額			47	151	234	242	192
基本金組入額合計			△ 558	△ 692	△ 267	△ 239	△ 321
当年度収支差額			△ 511	△ 540	△ 33	3	△ 129
前年度繰越収支差額			△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821
基本金取崩額			0	31	39	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949
(参考)							
事業活動収入計			3,425	3,799	3,882	3,939	4,009
事業活動支出計			3,378	3,647	3,648	3,696	3,816

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	9,893	10,086	10,332	10,230	10,206
有形固定資産	9,433	9,633	9,814	9,636	9,548
特定資産	371	371	431	511	591
その他の固定資産	89	82	87	84	68
流動資産	2,424	2,250	2,450	2,581	2,674
資産の部 合計	12,317	12,336	12,782	12,811	12,880
固定負債	1,629	1,770	1,992	1,815	1,691
流動負債	1,046	773	762	726	726
負債の部 合計	2,675	2,543	2,754	2,541	2,418
基本金	12,963	13,624	13,852	14,091	14,412
繰越消費収支差額	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949
純資産の部 合計	9,642	9,794	10,028	10,270	10,462
負債及び純資産の部合計	12,317	12,336	12,782	12,811	12,880

3 主な財務比率比較

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.4%	4.0%	6.0%	6.1%	4.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	117.8%	117.4%	100.9%	99.9%	103.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	△1.1%	△1.6%	2.8%	4.4%	4.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.7%	71.6%	72.4%	74.0%	72.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	63.8%	64.7%	64.1%	63.1%	63.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	23.4%	24.6%	22.3%	22.4%	22.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	13.1%	11.6%	10.1%	9.4%	9.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	231.8%	291.2%	321.6%	355.4%	368.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.7%	26.0%	27.5%	24.7%	23.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	78.3%	79.4%	78.5%	80.2%	81.2%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

4 主な施設設備整備状況

- ・短大空調設備改修工事（2期工事分） 85,860千円
- ・短大トイレ改修工事 59,940千円
- ・高校IT教育設備整備推進事業 15,444千円
- ・大学中型バス1台購入 6,177千円
- ・高校中型バス1台、マイクロバス1台購入 24,481千円